



SHIGA BANK REPORT 2011.9



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



行是
自分にきびしく
人には親切
社会につくす



CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
平成24年3月期中間決算概要	2
地域密着型金融の推進について	6
資料編	7

しがぎんのデータ（平成23年9月30日現在）

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	昭和8年10月1日
総資産	4兆4,403億円
預金残高	4兆0,499億円（譲渡性預金含む）
貸出金残高	2兆7,164億円
資本金	330億円
従業員	2,392人
店舗数	139カ店（うち代理店10カ店）

平成24年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	前年同期比
業務粗利益	339	328	△10
[コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)]	[315]	[313]	[△2]
資金利益	280	280	0
役務取引等利益	31	32	1
その他業務利益	28	16	△11
[うち債券関係損益]	[23]	[15]	[△7]
経費 (△)	225	224	△1
実質業務純益	113	104	△9
一般貸倒引当金繰入額① (△)	9	△12	△21
業務純益	104	117	12
臨時損益	△69	△42	27
うち株式関係損益	△7	△0	6
うち不良債権処理額② (△)	55	49	△5
うち償却債権取立益	—	9	9
うち投資損失引当金戻入益③	—	4	4
うち偶発損失引当金戻入益④	—	0	0
経常利益	34	75	40
特別損益	△7	△2	5
うち償却債権取立益	4	—	△4
うち減損損失 (△)	11	1	△10
税引前中間純利益	27	72	45
法人税等合計 (△)	14	25	11
中間純利益	13	47	34
与信コスト (①+②-③-④)	64	30	△33

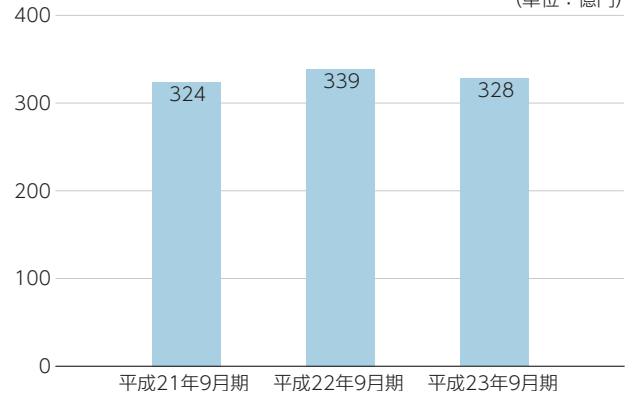
与信コストの減少により前年同期比増益

資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の預り資産関係の販売手数料の増加により前年同期比1億円の増加となりましたが、債券関係損益の悪化を中心にその他業務利益が同11億円減少し、業務粗利益は同10億円の減益となりました。

しかしながら、当期の与信コストは30億円と前年同期比33億円的大幅減少となり、株式関係損益も同6億円改善しました。その結果、当中間期の経常利益は75億円と前年同期比40億円の増益、中間純利益も47億円と同34億円の増益となりました。

業務粗利益

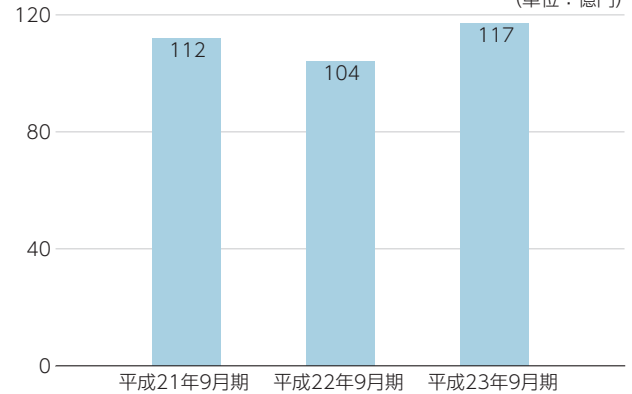
(単位:億円)



用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益

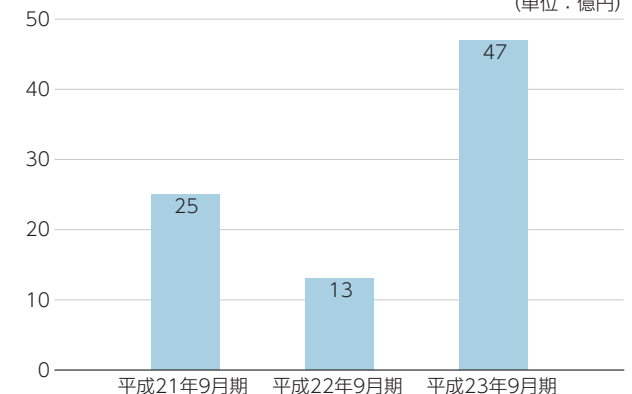
(単位:億円)



用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。
業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費、税金）
-一般貸倒引当金繰入額

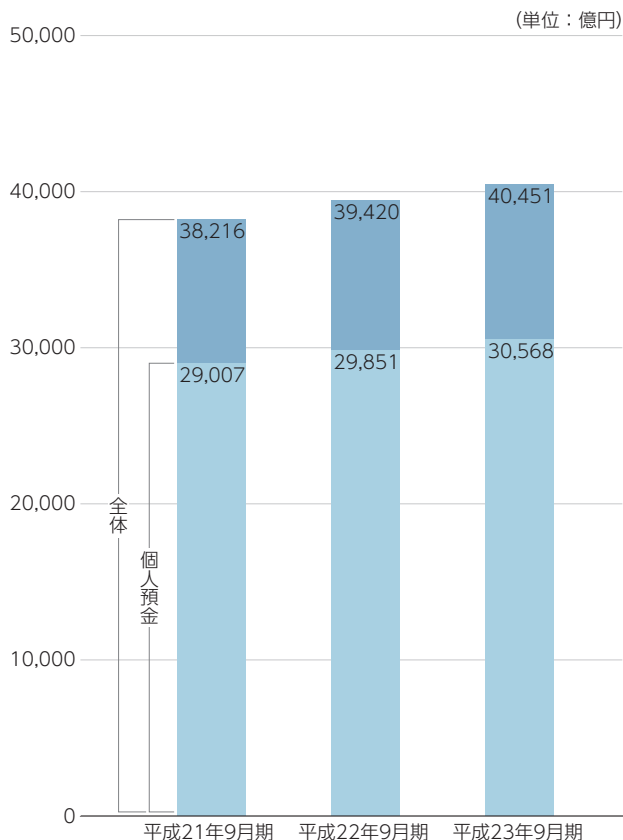
中間純利益

(単位:億円)



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税を差し引いた最終的な中間期の利益です。

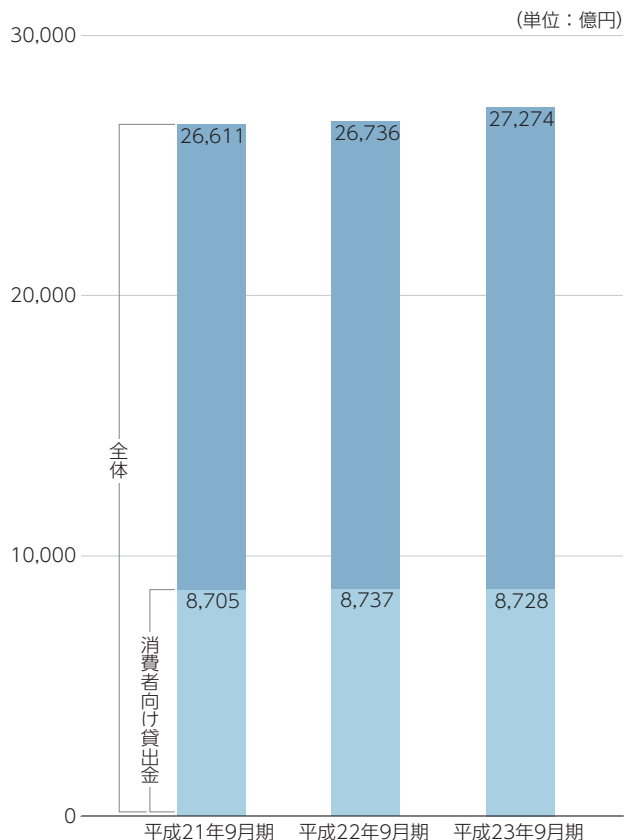
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



個人を中心に、引き続き順調に増加

「健全経営」が地域の皆さまからのご支持を受けて期中平均残高は前年同期比1,030億円増加、4兆451億円と順調に推移しています。特に、個人のお取引は期中平均残高が3兆568億円、年間で2.40%伸びました。

貸出金 期中平均残高

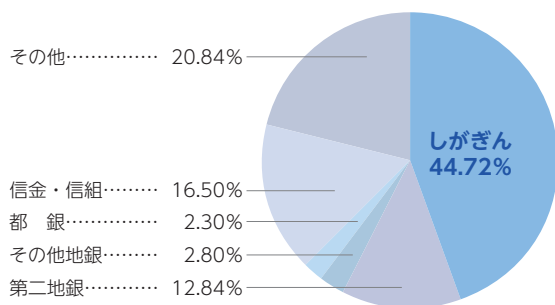


貸出金は事業者向けが増加

当期は、東日本大震災の発生や急速な円高進行、世界経済の減速など先行き不透明感が広がりましたが、貸出金の期中平均残高は前年同期比538億円増加、2兆7,274億円となりました。事業性貸出の期中平均残高は1兆6,851億円、年間で3.27%伸びました。

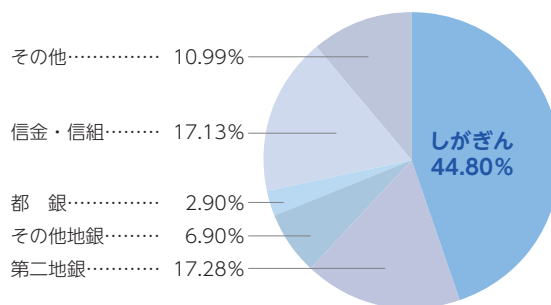
預金残高「滋賀県内シェア」(平成23年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



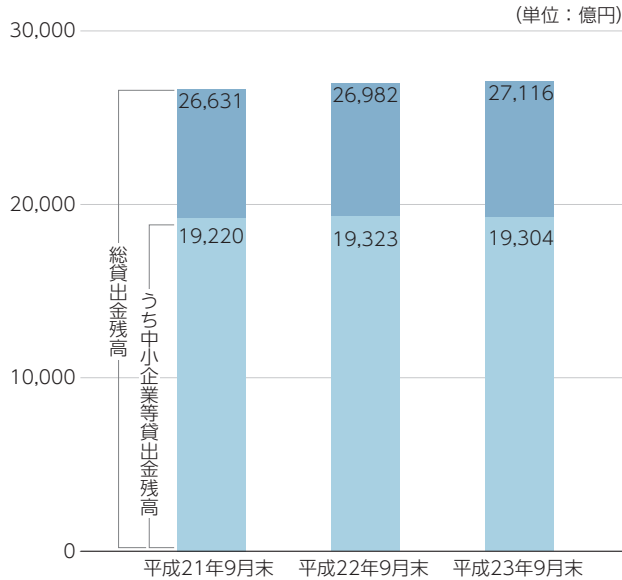
貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成23年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



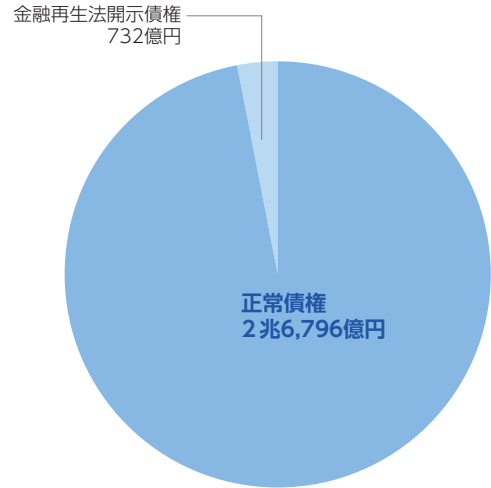
平成24年3月期中間決算概要

中小企業等貸出残高・先数



	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末
総貸出先数(先)	93,120	94,118	95,261
うち中小企業等貸出先数(先)	92,390	93,413	94,557

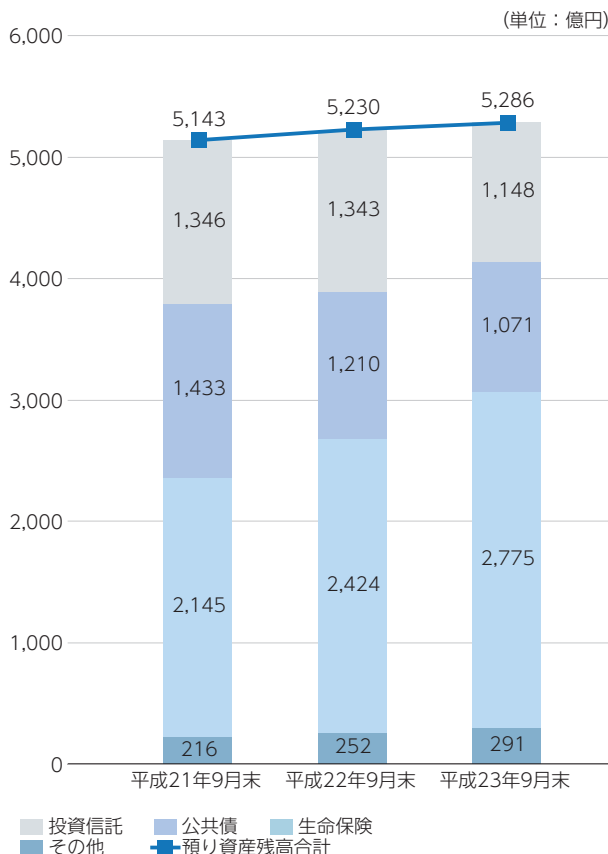
不良債権の状況



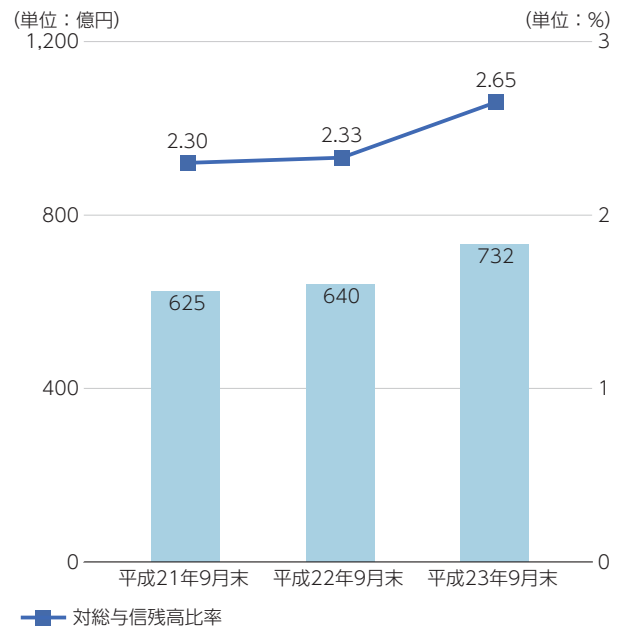
不良債権比率は2%台を維持

当行全体の金融再生法に基づく開示債権の合計は732億円、前年同期比92億円の増加、総与信残高に占める不良債権比率は2.65%となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は81.55%です。

預り資産



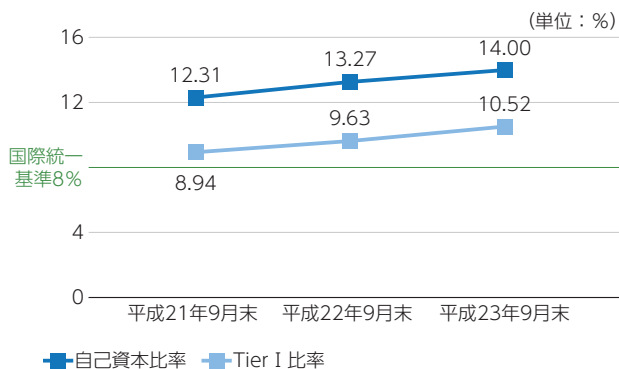
金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

自己資本比率（連結）



自己資本比率も国際統一基準8%を大きくクリア

当行は、信用リスクの計測手法として「基礎的内部格付手法（FIRB）」を、また、オペレーショナル・リスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。なお、連結ベースの当期末の自己資本比率は14.00%で前年同期末比0.73%上昇（Tier I 比率は10.52%で同0.89%上昇）となりました。

用語解説 **自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。銀行の自己資本が、予想外の損失に対する備えとして十分であるかどうかを示す指標です。海外支店を持つ銀行は、国際統一基準行として8%以上の自己資本比率を求められています。

今後の見通し

(単位：百万円)

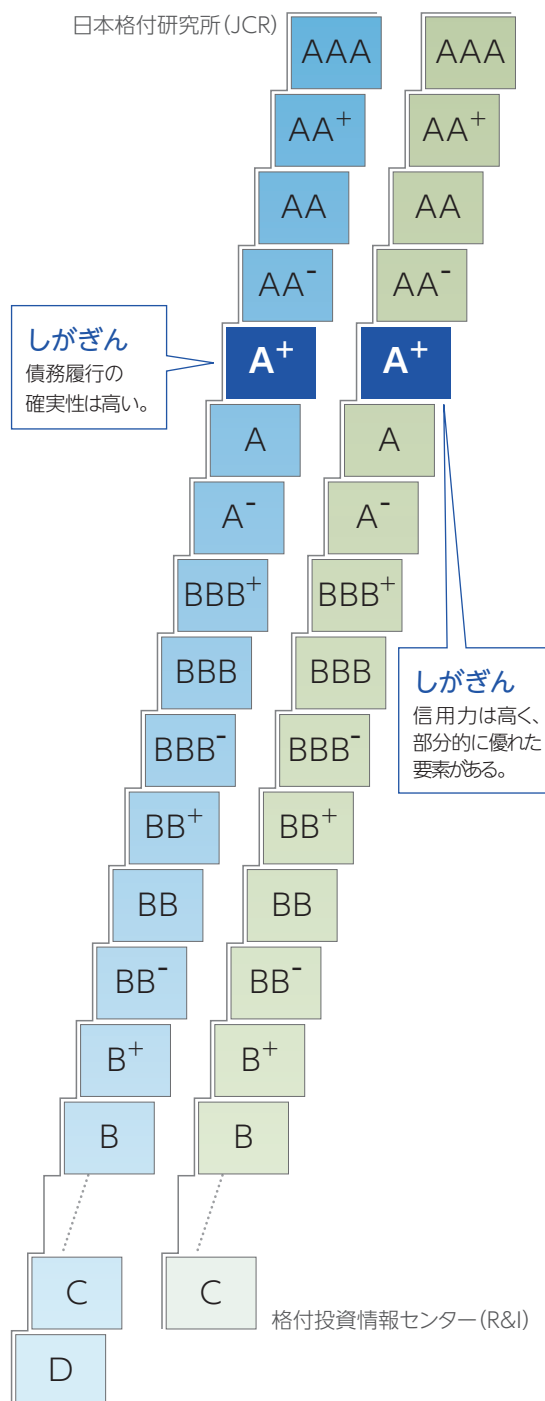
単体	通期
	平成24年3月期予想
経常収益	80,000
経常利益	10,000
当期純利益	6,000
業務純益	19,500

連結	通期
	平成24年3月期予想
経常収益	90,000
経常利益	12,000
当期純利益	6,800

上記業績予想は平成23年11月11日公表時点のものです。

格付

平成23年9月現在



格付は安心の「Aクラス」を確保

当行は、「日本格付研究所（JCR）」と「格付投資情報センター（R&I）」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価を得ています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

地域密着型金融の推進について

当行は、地域の皆さまから一層の信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならないと考えています。具体的には、お取引先との相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組み、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして、下記の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

①ネットワークのしがぎん

お取引先の企業価値向上を目指して、お取引先同士のビジネスマッチングなど“商流”を起こす・つなぐ活動を積極的に展開いたします。また、しがぎんネットワーク（店舗網、グループ、商品）の活用でお客さまへのサービスと利便性の向上に努めます。

②アジアに強いしがぎん

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所（平成24年2月開設予定）や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

③CSRのしがぎん

当行は、温室効果ガス（CO₂）排出量25%削減（2010年4月～2012年3月、2006年度比較）を目指すほか、「エコ・ファースト」企業として「環境経営」を実践し、「環境金融」を推進するとともに、環境力（エコ・プロダクト）と金融力（エコ・ファイナンス）の融合を図り、環境ビジネスを積極的に支援いたします。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

地域密着型金融の推進の目標および実績（平成22年4月～平成23年9月）

取り組み項目	平成25年3月末 目標	平成23年9月末 実績	平成23年9月末 進捗率（%）
第4次長期経営計画の挑戦指標			
Tier1比率（連結）	9.0%以上	10.52%	
ROE（連結）	3.5%以上	4.53%	
OHR（単体）	65%以下	68.17%	
CO ₂ 排出量 ^{*1}	(2006年度比較) 25%削減		
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み			
「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み			
ニュービジネスサポート：コーディネート活動件数	100件	40件	40.0%
ビジネスマッチング件数（面談設定）	2,400件	2,584件	107.6%
事業承継提案件数	360件	225件	62.5%
格付コミュニケーションサービスの実施回数（のべ回数）	3,400回	2,261回	66.5%
債務者区分のランクアップ先数 ^{*2}	60件	14件	23.3%
中小企業再生支援協議会の活用件数	24件	11件	45.8%
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み			
アジアデスク・海外拠点によるサポート件数	3,600件	2,161件	60.0%
中国進出アドバイザー契約件数	10件	2件	20.0%
海外ミッション、海外商談会	各3回	各3回	100.0%
海外企業とのビジネスマッチング取り組み件数	100件	50件	50.0%
「CSRのしがぎん」に関する取り組み			
エコプラス定期	650,000件	273,366件	42.0%
PLB資金、エコグリーン資金（件数） ^{*3}	1,400件	268件	19.1%
PLB資金、エコグリーン資金（金額）	180億円	84.1億円	46.7%
PLB格付BD評価件数 ^{*4}	3,800件	1,998件	52.5%
災害リスクコンサルティング	100件	333件	333.0%

※1 CO₂排出量 …CO₂排出量の実績値については通期のみとしているため、今回の進捗状況については記載しておりません。
 ※2 債務者区分のランクアップ先数…審査部企業経営支援室が担当となり支援を申し上げのお取引先（対象先 206先）についてカウントします。
 ※3 PLB資金 …「しがぎん」琵琶湖原則（Principles for Lake Biwa）支援資金
 ※4 PLB格付BD …生物多様性（Biodiversity）の保全活動に取り組みられるお取引先に対する当行独自の評価体系

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。
<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ法人、個人預金共に増加したことにより40,160百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は4,041,248百万円(うち預金は3,922,450百万円)となりました。一方、貸出金は、主として事業性貸出や地方公共団体向け貸出の減少により58,505百万円減少して2,709,601百万円、有価証券は、国債、地方債、社債の増加により26,866百万円増加して1,412,392百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,459,505百万円で前連結会計年度末に比べて39,025百万円の増加、純資産額の同残高は253,424百万円で同4,106百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益については、市場金利の低下により資金運用収益は前年同期比1,146百万円の減少、その他業務収益は国債等債券売却益等の減少により同532百万円の減少となったものの、当中間連結会計期間より従来特別利益に計上していた償却債権取立益938百万円及び投資損失引当金戻入益493百万円がその他経常収益に計上されることとなったため、経常収益は46,516百万円と同264百万円の減少にとどまりました。

一方、費用面は、資金調達費用(前年同期比1,136百万円減少)、営業経費(同323百万円減少)に加え、貸倒引当金繰入額や株式等償却の減少を主因としてその他経常費用が同3,235百万円減少したことから、前年同期比3,935百万円減少の37,876百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3,671百万円増益の8,640百万円、中間純利益は同3,570百万円増益の5,276百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,100百万円増加し、59,311百万円となりました。

増減額の前年同期比では、8,274百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は47,781百万円の増加で、前年同期比11,542百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に使用した資金(資金の減少)は41,607百万円で前年同期比19,773百万円の減少となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は1,097百万円で前年同期比3百万円の減少となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,627	46,781	46,516	96,662	91,812
連結経常利益	百万円	5,482	4,969	8,640	8,881	11,842
連結中間(当期)純利益	百万円	2,766	1,705	5,276	4,322	4,676
連結中間包括利益	百万円	—	△ 339	△ 2,752	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	1,997
連結純資産額	百万円	245,012	256,296	253,424	257,738	257,531
連結総資産額	百万円	4,216,777	4,344,656	4,459,505	4,302,261	4,420,479
1株当たり純資産額	円	841.83	883.03	871.28	889.50	886.58
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	10.47	6.46	19.99	16.37	17.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	12.31	13.27	14.00	12.42	13.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	102,803	59,323	47,781	145,573	72,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 126,045	△ 61,381	△ 41,607	△ 162,053	△ 65,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,885	△ 1,101	△ 1,097	9,780	△ 2,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	52,005	46,491	59,311	49,666	54,211
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,713 [1,134]	2,733 [1,121]	2,675 [1,152]	2,638 [1,138]	2,650 [1,121]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理をしております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	41,552	41,508	41,138	86,355	81,200
業務純益	11,287	10,453	11,723	21,242	22,289
経常利益	4,659	3,499	7,505	6,886	8,819
中間(当期)純利益	2,599	1,306	4,736	3,904	3,845

(単位 百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産額	4,201,426	4,327,046	4,440,377	4,285,694	4,401,797
預金残高	3,725,149	3,834,712	3,931,148	3,788,065	3,899,175
貸出金残高	2,666,869	2,703,960	2,716,484	2,721,592	2,774,834
有価証券残高	1,276,032	1,385,505	1,412,249	1,338,875	1,385,377
資本金	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
(発行済株式総数)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)
純資産額	220,442	230,636	226,530	232,751	231,118
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.23	13.16	13.83	12.31	12.87

(単位 円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.84	4.95	17.94	14.79	14.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
従業員数(人)	2,428	2,443	2,392	2,352	2,365

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	46,847	59,553
	コールローン及び買入手形	83,475	152,632
	買入金銭債権	17,121	15,451
	商品有価証券	535	581
	金銭の信託	4,908	7,790
	有価証券	1,385,633	1,412,392
	貸出金	2,697,334	2,709,601
	外国為替	4,092	4,353
	その他資産	48,750	42,234
	有形固定資産	58,396	57,997
	無形固定資産	3,827	2,304
	繰延税金資産	1,182	7,054
	支払承諾見返	29,045	25,933
	貸倒引当金	△ 35,852	△ 38,226
	投資損失引当金	△ 641	△ 148
	資産の部合計	4,344,656	4,459,505
	負債の部	預金	3,826,607
譲渡性預金		117,896	118,797
コールマネー及び売渡手形		132	—
借入金		31,418	57,620
外国為替		60	53
社債		20,000	20,000
その他負債		38,410	36,041
退職給付引当金		12,060	13,285
役員退職慰労引当金		268	254
睡眠預金払戻損失引当金		769	721
利息返還損失引当金		159	157
偶発損失引当金		434	317
繰延税金負債		564	—
再評価に係る繰延税金負債		10,475	10,404
負ののれん		53	41
支払承諾		29,045	25,933
負債の部合計		4,088,359	4,206,080
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,970	23,970
	利益剰余金	125,388	131,699
	自己株式	△ 924	△ 938
	株主資本合計	181,511	187,808
	その他有価証券評価差額金	41,923	32,146
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	9,647	9,999
	その他の包括利益累計額合計	51,571	42,145
	少数株主持分	23,213	23,470
	純資産の部合計	256,296	253,424
	負債及び純資産の部合計	4,344,656	4,459,505

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	46,781	46,516
資金運用収益	32,440	31,294
(うち貸出金利息)	(24,378)	(23,326)
(うち有価証券利息配当金)	(7,728)	(7,719)
役務取引等収益	6,104	6,333
その他業務収益	7,228	6,695
その他経常収益	1,008	2,192
経常費用	41,812	37,876
資金調達費用	4,125	2,988
(うち預金利息)	(3,471)	(2,370)
役務取引等費用	1,816	1,855
その他業務費用	3,442	4,163
営業経費	24,559	24,236
その他経常費用	7,867	4,631
経常利益	4,969	8,640
特別利益	483	251
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
負ののれん発生益	—	251
特別損失	1,262	250
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税金等調整前中間純利益	4,189	8,641
法人税、住民税及び事業税	3,131	3,147
法人税等調整額	△ 1,235	△ 282
法人税等合計	1,895	2,864
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
少数株主利益	588	500
中間純利益	1,705	5,276

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,634	△ 8,529
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△ 2,633	△ 8,529
中間包括利益	△ 339	△ 2,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 920	△ 3,252
少数株主に係る中間包括利益	580	500

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,970
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
当期首残高	123,762	127,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	1,705	5,276
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,625	4,484
当中間期末残高	125,388	131,699
自己株式		
当期首残高	△ 916	△ 934
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△ 7	△ 3
当中間期末残高	△ 924	△ 938
株主資本合計		
当期首残高	179,892	183,327
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,618	4,481
当中間期末残高	181,511	187,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,626	△ 8,527
当中間期変動額合計	△ 2,626	△ 8,527
当中間期末残高	41,923	32,146
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 712	—
当中間期変動額合計	△ 712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,337	△ 8,526
当中間期変動額合計	△ 3,337	△ 8,526
当中間期末残高	51,571	42,145
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	277	△ 61
当中間期変動額合計	277	△ 61
当中間期末残高	23,213	23,470
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,059	△ 8,588
当中間期変動額合計	△ 1,441	△ 4,106
当中間期末残高	256,296	253,424

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,189	8,641
減価償却費	1,986	1,883
減損損失	1,192	188
負ののれん償却額	△ 5	△ 257
貸倒引当金の増減(△)	3,117	2,134
投資損失引当金の増減額(△は減少)	628	△ 493
偶発損失引当金の増減(△)	68	△ 111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	967	497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△ 42
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	78	△ 1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 31	△ 27
資金運用収益	△ 32,440	△ 31,294
資金調達費用	4,125	2,988
有価証券関係損益(△)	△ 1,621	△ 1,478
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 16	85
為替差損益(△は益)	16	△ 23
固定資産処分損益(△は益)	55	61
貸出金の純増(△)減	17,033	58,505
預金の純増減(△)	45,582	31,042
譲渡性預金の純増減(△)	14,991	9,117
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,030	10,461
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	41	97
コールローン等の純増(△)減	△ 17,950	△ 66,172
コールマネー等の純増減(△)	△ 177	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 16,332	△ 1,534
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 422	617
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△ 5
資金運用による収入	32,729	31,208
資金調達による支出	△ 4,200	△ 3,309
その他	5,266	1,116
小計	59,939	53,899
法人税等の支払額	△ 615	△ 6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,323	47,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 305,716	△ 255,684
有価証券の売却による収入	132,161	118,327
有価証券の償還による収入	112,972	97,042
金銭の信託の減少による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,718	△ 1,239
有形固定資産の売却による収入	82	1
無形固定資産の取得による支出	△ 61	△ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,381	△ 41,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 791	△ 791
少数株主への配当金の支払額	△ 302	△ 302
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,174	5,100
現金及び現金同等物の期首残高	49,666	54,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,491	59,311

平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成23年度中間期]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
 ししがぎん代理店株式会社
 ししがぎん不動産株式会社
 ししがぎんキャッシュサービス株式会社
 滋賀保証サービス株式会社
 Shiga Preferred Capital Cayman Limited
 ししがぎんコンピュータサービス株式会社
 株式会社しがぎん経済文化センター
 株式会社滋賀ディーシーカード
 ししがぎんリース・キャピタル株式会社
 株式会社しがぎんジェーシービー

(2)非連結子会社

会社等の名称

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社等の名称

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

7月24日 1社

連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,054百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日を確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

[平成23年度中間期]

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」、「その他経常収益」に計上しており、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

[平成23年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金579百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,295百万円、延滞債権額は57,769百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は824百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,340百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,229百万円あります。

- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額15,980百万円あります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 140,804百万円
その他資産(リース投資資産) 2,718百万円
担保資産に対応する債務 預金 14,793百万円
借入金 1,805百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,748百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は821百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、791,927百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が769,595百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 45,398百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,170百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益938百万円及び投資損失引当金戻入益493百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,174百万円、貸出金償却865百万円及び株式等償却127百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類の減損損失額)
滋賀県外 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/188百万円

上記の資産は、継続的な価値の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- 遊休資産 店舗・社宅跡地等
- 営業用資産 営業の用に供する資産
- 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

- 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
- 営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング
(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定士評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度		当中間連結会計		摘要
	当連結会計年度 期初株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,517	8	0	1,524 (注)	
合計	1,517	8	0	1,524	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金	59,553百万円
その他預け金	△ 242百万円
現金及び現金同等物	59,311百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

- リース資産の内容
(ア)有形固定資産 該当ありません。
(イ)無形固定資産 該当ありません。
- リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

- リース投資資産の内訳
リース料債権部分 18,629百万円
見積残存価額部分 784百万円
受取利息相当額 △ 2,644百万円
リース投資資産 16,768百万円
- リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
リース債権 リース投資資産
1年以内 4百万円 1年以内 5,892百万円
1年超2年以内 2百万円 1年超2年以内 4,798百万円
2年超3年以内 1百万円 2年超3年以内 3,650百万円
3年超4年以内 1百万円 3年超4年以内 2,350百万円
4年超5年以内 0百万円 4年超5年以内 1,322百万円
5年超 1百万円 5年超 613百万円

- リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によるおります。このため、リース取引開始日に遡りして利息法を適用した場合に比べ、以下のように税金等調整前中間純利益が多めに計上されております。
税金等調整前中間純利益の増加額 284百万円

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	26	21	—	4
無形固定資産	—	—	—	—
合計	26	21	—	4

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によるおります。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 2百万円

1年超 1百万円

合計 4百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によるおります。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 1百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	2百万円
減損損失	1百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 6百万円

1年超 18百万円

合計 18百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)コールローン及び買入手形	152,632	152,632	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	984	984	—
その他有価証券	1,408,282	1,408,282	—
(3)貸出金	2,709,601	—	—
貸倒引当金(※1)	△36,821	—	—
	2,672,780	2,698,830	26,050
資産計	4,234,680	4,260,730	26,050
(1)預金	3,922,450	3,924,787	2,337
(2)譲渡性預金	118,797	118,833	36
(3)借入金	57,620	57,882	262
(4)社債	20,000	20,460	460
負債計	4,118,868	4,121,964	3,096
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—
ヘッジ会計が適用されているもの	55	55	—
デリバティブ取引計	355	355	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態であると判断した場合については、合理的に算定された価額をもって時価とし中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,048百万円増加、「繰延税金資産」は423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は624百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,124
合 計	3,124

(※1) 非上場株式(非上場外国株式含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

●重要な後発事象

当行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

①発行体

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

200億円

④償還予定日

平成24年1月25日

⑤償還理由

任意償還期日到来による

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,351	4,126	1,303	46,781	—	46,781
(2) セグメント間の内部経常収益	148	354	1,207	1,710	(1,710)	—
計	41,500	4,481	2,510	48,492	(1,710)	46,781
経常費用	38,002	3,591	1,918	43,512	(1,699)	41,812
経常利益	3,498	889	592	4,980	(11)	4,969

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,980	4,240	1,296	46,516	—	46,516
(2) セグメント間の内部経常収益	139	368	1,215	1,723	(1,723)	—
計	41,119	4,608	2,511	48,239	(1,723)	46,516
経常費用	33,622	3,884	2,073	39,580	(1,703)	37,876
経常利益	7,497	724	438	8,659	(19)	8,640

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年9月期末 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期末 (平成23年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	46,740	59,488	
	コールローン	83,475	152,632	
	買入金銭債権	17,121	15,451	
	商品有価証券	535	581	
	金銭の信託	4,908	7,790	
	有価証券	1,385,505	1,412,249	
	貸出金	2,703,960	2,716,484	
	外国為替	4,092	4,353	
	その他資産	24,460	16,079	
	有形固定資産	57,886	57,576	
	無形固定資産	3,700	2,213	
	繰延税金資産	—	5,769	
	支払承諾見返	29,045	25,933	
	貸倒引当金	△ 33,745	△ 36,076	
	投資損失引当金	△ 641	△ 148	
	資産の部合計	4,327,046	4,440,377	
	負債の部	預金	3,834,712	3,931,148
		譲渡性預金	117,896	118,797
コールマネー		132	—	
借入金		40,600	66,160	
外国為替		60	53	
社債		20,000	20,000	
その他負債		29,485	26,866	
未払法人税等		2,768	2,909	
その他の負債		26,717	23,957	
退職給付引当金		11,975	13,200	
役員退職慰労引当金		256	242	
睡眠預金払戻損失引当金		769	721	
偶発損失引当金		434	317	
繰延税金負債		564	—	
再評価に係る繰延税金負債		10,475	10,404	
支払承諾		29,045	25,933	
負債の部合計		4,096,410	4,213,847	
純資産の部		資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,949	23,949	
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	7	7	
	利益剰余金	122,972	128,311	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	113,837	119,177	
	固定資産圧縮積立金	307	307	
	別途積立金	110,693	112,693	
	繰越利益剰余金	2,836	6,175	
	自己株式	△ 924	△ 938	
	株主資本合計	179,075	184,400	
	その他有価証券評価差額金	41,913	32,130	
	繰延ヘッジ損益	0	0	
	土地再評価差額金	9,647	9,999	
	評価・換算差額等合計	51,561	42,130	
	純資産の部合計	230,636	226,530	
	負債及び純資産の部合計	4,327,046	4,440,377	

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成22年9月期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年9月期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	41,508	41,138
資金運用収益	32,359	31,236
(うち貸出金利息)	(24,301)	(23,274)
(うち有価証券利息配当金)	(7,726)	(7,716)
役務取引等収益	5,161	5,370
その他業務収益	2,977	2,315
その他経常収益	1,010	2,215
経常費用	38,008	33,632
資金調達費用	4,362	3,231
(うち預金利息)	(3,475)	(2,372)
役務取引等費用	2,053	2,114
その他業務費用	159	690
営業経費	23,693	23,359
その他経常費用	7,738	4,235
経常利益	3,499	7,505
特別利益	483	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
特別損失	1,262	249
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税引前中間純利益	2,720	7,255
法人税、住民税及び事業税	2,717	2,726
法人税等調整額	△ 1,304	△ 206
法人税等合計	1,413	2,519
中間純利益	1,306	4,736

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	23,950	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	307	307
別途積立金		
当期首残高	109,893	110,693
当中間期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当中間期変動額合計	800	2,000
当中間期末残高	110,693	112,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,409	4,231
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
別途積立金の積立	△ 800	△ 2,000
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	427	1,944
当中間期末残高	2,836	6,175
利益剰余金合計		
当期首残高	121,745	124,367
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,227	3,944
当中間期末残高	122,972	128,311

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 916	△ 934
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△ 7	△ 3
当中間期末残高	△ 924	△ 938
株主資本合計		
当期首残高	177,855	180,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,219	3,940
当中間期末残高	179,075	184,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,623	△ 8,528
当中間期変動額合計	△ 2,623	△ 8,528
当中間期末残高	41,913	32,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 712	—
当中間期変動額合計	△ 712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,334	△ 8,528
当中間期変動額合計	△ 3,334	△ 8,528
当中間期末残高	51,561	42,130
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△ 7	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,334	△ 8,528
当中間期変動額合計	△ 2,114	△ 4,587
当中間期末残高	230,636	226,530

平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●重要な会計方針

[平成23年9月期]

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,054百万円であります。
(2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理
(4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
(6)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日と確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

[平成23年9月期]

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前中間会計期間については適及処理を行っておりません。

●注記事項

[平成23年9月期]

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額)総額 1,906百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,275百万円、延滞債権額は57,688百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は818百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,226百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,008百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,980百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 140,804百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,793百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,748百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は815百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、758,298百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が735,967百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,213百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,600百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,170百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益938百万円及び投資損失引当金戻入益493百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産/1,116百万円 無形固定資産/752百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,829百万円、貸出金償却853百万円及び株式等償却127百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
滋賀県外
主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/188百万円
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
(イ)資産グループの概要
①遊休資産 店舗・宅跡地等
②営業用資産 営業の用に供する資産
③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
(ロ)グルーピングの方法
①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング
(回収可能価額)
当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:千株)			
	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	1,517	8	0	1,524 (注)
合計	1,517	8	0	1,524

(注)当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産 拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

(イ)無形固定資産 該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針[4.固定資産の減価償却の方法]に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	(単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	194	166	—	27
無形固定資産	—	—	—	—
合計	194	166	—	27

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	23百万円
1年超	3百万円
合計	27百万円

(注)未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定当中間会計期間末残高

リース資産減損勘定当中間会計期間末残高 一百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	17百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	17百万円
減損損失	一百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	4百万円
合計	8百万円

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日現在)
破綻先債権額	2,909	2,119	2,295
延滞債権額	49,334	52,526	57,769
3カ月以上延滞債権額	1,148	1,615	824
貸出条件緩和債権額	10,508	11,988	12,340
合計 (A)	63,901	68,251	73,229
(部分直接償却額)	(29,019)	(29,354)	(26,869)
貸出金残高 (B)	2,697,334	2,768,107	2,709,601
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.36%	2.46%	2.70%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
破綻先債権額	2,878	2,098	2,275
延滞債権額	49,247	52,449	57,688
3カ月以上延滞債権額	1,142	1,611	818
貸出条件緩和債権額	10,384	11,866	12,226
合計 (A)	63,653	68,026	73,008
(部分直接償却額)	(29,019)	(29,354)	(26,869)
貸出金残高 (B)	2,703,960	2,774,834	2,716,484
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.35%	2.45%	2.68%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,200	6,279	6,829
危険債権	44,286	48,683	53,350
要管理債権	11,527	13,477	13,045
正常債権	2,679,541	2,743,687	2,679,676

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成22年9月期						平成23年3月期						平成23年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高			
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他				
貸倒引当金																		
一般貸倒引当金	14,740	15,664	—	14,740	15,664	14,740	15,507	—	14,740	15,507	15,507	14,250	—	15,507	14,250			
個別貸倒引当金	15,819	18,080	1,512	14,306	18,080	15,819	18,707	5,027	10,791	18,707	18,707	21,826	987	17,720	21,826			
合計	30,560	33,745	1,512	29,047	33,745	30,560	34,215	5,027	25,532	34,215	34,215	36,076	987	33,228	36,076			

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
貸出金償却	1,053	2,194	853

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970	23,970
	利益剰余金	125,388	127,215	131,699
	自己株式(△)	924	934	938
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	794	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	23,189	23,497	23,438
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	317	200	200
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,167	1,906	1,709
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	202,423	203,922	208,544
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	202,423	203,922	208,544
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	29,945	26,940	22,558
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,055	9,181	9,181
	一般貸倒引当金	525	376	354
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	40,000
	計	79,526	76,498	72,095
うち自己資本への算入額 (B)	79,526	76,498	72,095	
控除項目	控除項目 (C)	2,976	3,608	3,319
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	278,973	276,812	277,320
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,917,067	1,944,552	1,811,080
	オフ・バランス取引等項目	62,144	59,918	46,792
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,979,212	2,004,471	1,857,873
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	122,120	122,989	122,890
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,769	9,839	9,831
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,101,332	2,127,460	1,980,763
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$		13.27%	13.01%	14.00%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$		(9.63%)	(9.58%)	(10.52%)

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	113,837	115,232	119,177
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式(△)	924	934	938
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,443	2,166	2,062
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	196,839	197,501	201,546
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	196,839	197,501	201,546	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	29,919	26,903	22,522
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,055	9,181	9,181
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	40,000
	計	78,974	76,085	71,704
うち自己資本への算入額 (B)	78,974	76,085	71,704	
控除項目 (C)	2,581	3,234	3,105	
自己資本額 (D)	273,233	270,352	270,145	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,899,825	1,926,152	1,791,595
	オフ・バランス取引等項目	62,144	59,918	46,792
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,961,969	1,986,070	1,838,387
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,121	114,254	114,058
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,129	9,140	9,124
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,076,091	2,100,324	1,952,445
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	13.16%	12.87%	13.83%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	(9.48%)	(9.40%)	(10.32%)	

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,271	1,281	32,552	61,649	2,356	63,995	30,314	1,009	31,323
資金調達費用	3,824	727	4,551	6,915	1,328	8,243	2,740	574	3,314
資金運用収支	27,446	554	28,000	54,733	1,027	55,760	27,574	435	28,009
役務取引等収益	5,034	127	5,161	10,020	249	10,269	5,245	124	5,369
役務取引等費用	2,019	34	2,053	4,049	67	4,116	2,083	30	2,113
役務取引等収支	3,015	92	3,107	5,971	182	6,153	3,162	93	3,256
その他業務収益	1,879	1,098	2,977	3,966	1,560	5,526	1,131	1,184	2,315
その他業務費用	137	21	158	132	22	154	518	171	689
その他業務収支	1,741	1,076	2,817	3,833	1,537	5,370	612	1,012	1,624
業務粗利益	32,204	1,722	33,926	64,538	2,747	67,285	31,349	1,541	32,890
業務粗利益率(%)	1.58	1.66	1.64	1.58	1.43	1.62	1.49	1.82	1.54

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成22年9月期5百万円、平成23年3月期11百万円、平成23年9月期5百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	1.24	1.56	1.55	1.22	1.54	1.44	1.19	1.46
資金調達原価	1.30	1.20	1.33	1.26	1.25	1.29	1.21	1.34	1.24
総資金利鞘	0.24	0.04	0.23	0.29	△ 0.03	0.25	0.23	△ 0.15	0.22

利益率

(単位 %)

	平成22年9月期		平成23年3月期		平成23年9月期	
	総資産経常利益率	0.16		0.20		0.33
自己資本経常利益率	3.01		3.80		6.54	
総資産中間(当期)純利益率	0.06		0.08		0.21	
自己資本中間(当期)純利益率	1.12		1.65		4.12	

(注) 1.総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.自己資本経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,034	127	5,161	10,020	249	10,269	5,245	124	5,369
うち預金・貸出業務	1,038	—	1,038	2,145	—	2,145	1,080	—	1,080
うち為替業務	1,591	120	1,712	3,185	238	3,423	1,560	117	1,677
うち証券関連業務	176	—	176	320	—	320	126	—	126
うち代理業務	139	—	139	279	—	279	131	—	131
うち保護預り・貸金庫業務	157	—	157	164	—	164	154	—	154
うち保証業務	33	6	39	64	11	75	26	7	33
役務取引等費用	2,019	34	2,053	4,049	67	4,116	2,083	30	2,113
うち為替業務	286	25	311	577	49	626	283	22	305

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成22年9月期		平成23年3月期		平成23年9月期	
	給料・手当	8,869		17,580		8,714
退職給付費用	2,163		4,327		1,979	
福利厚生費	1,376		2,904		1,372	
減価償却費	1,954		3,983		1,868	
土地建物機械賃借料	395		788		416	
営繕費	602		1,182		586	
消耗品費	242		522		254	
給水光熱費	220		440		215	
旅費	46		85		43	
通信費	346		678		344	
広告宣伝費	139		274		130	
租税公課	1,469		2,073		1,409	
その他	5,865		11,677		6,022	
合計	23,693		46,518		23,359	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(139,677)			(125,164)			(95,570)		
	利息	4,045,826	205,998	4,112,146	4,062,318	191,740	4,128,894	4,173,008	168,082	4,245,521
	利回り (%)	(194)			(310)			(87)		
		31,271	1,281	32,359	61,649	2,356	63,695	30,314	1,009	31,236
		1.54	1.24	1.56	1.51	1.22	1.54	1.44	1.19	1.46
うち貸出金	平均残高	2,665,690	7,978	2,673,669	2,673,820	8,873	2,682,693	2,716,318	11,179	2,727,498
	利息	24,253	48	24,301	47,860	135	47,996	23,186	88	23,274
	利回り (%)	1.81	1.20	1.81	1.78	1.52	1.78	1.70	1.57	1.70
うち商品有価証券	平均残高	1,166	—	1,166	1,208	—	1,208	574	—	574
	利息	2	—	2	5	—	5	1	—	1
	利回り (%)	0.46	—	0.46	0.46	—	0.46	0.63	—	0.63
うち有価証券	平均残高	1,133,468	164,311	1,297,779	1,169,882	155,827	1,325,709	1,238,522	130,691	1,369,214
	利息	6,670	1,053	7,724	13,109	1,919	15,028	6,921	792	7,714
	利回り (%)	1.17	1.27	1.18	1.12	1.23	1.13	1.11	1.21	1.12
うちコールローン	平均残高	87,049	28,272	115,321	73,490	21,558	95,049	106,286	19,517	125,804
	利息	48	165	213	79	271	351	55	110	166
	利回り (%)	0.11	1.16	0.36	0.10	1.25	0.36	0.10	1.13	0.26
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	518	115	634	490	89	579	496	54	550
	利息	7	2	9	8	5	13	5	2	7
	利回り (%)	2.74	4.81	3.12	1.70	6.01	2.36	2.08	8.67	2.73
資金調達勘定	平均残高		(139,677)			(125,164)			(95,570)	
	利息	3,933,240	213,010	4,006,573	3,944,017	195,028	4,013,881	4,051,771	168,588	4,124,788
	利回り (%)		(194)			(310)			(87)	
		3,824	727	4,357	6,915	1,328	7,933	2,740	574	3,226
		0.19	0.68	0.21	0.17	0.68	0.19	0.13	0.67	0.15
うち預金	平均残高	3,777,299	46,610	3,823,909	3,785,053	45,690	3,830,744	3,872,254	50,785	3,923,039
	利息	3,256	218	3,475	5,811	397	6,209	2,191	181	2,372
	利回り (%)	0.17	0.93	0.18	0.15	0.87	0.16	0.11	0.71	0.12
うち譲渡性預金	平均残高	118,188	—	118,188	117,881	—	117,881	122,132	—	122,132
	利息	164	—	164	297	—	297	132	—	132
	利回り (%)	0.27	—	0.27	0.25	—	0.25	0.21	—	0.21
うちコールマネー	平均残高	—	164	164	—	98	98	—	—	—
	利息	—	0	0	—	1	1	—	—	—
	利回り (%)	—	1.00	1.00	—	1.08	1.08	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1,170	5,880	7,051	1,173	3,398	4,572	1,258	1,543	2,801
	利息	0	7	8	0	9	9	0	1	1
	利回り (%)	0.01	0.26	0.22	0.01	0.27	0.20	0.02	0.15	0.09
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	20,000	20,600	40,600	24,469	20,600	45,069	41,848	20,600	62,448
	利息	212	303	516	427	607	1,034	224	303	528
	利回り (%)	2.11	2.94	2.53	1.74	2.95	2.29	1.07	2.94	1.68

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成22年9月期 国内業務部門34,909百万円、国際業務部門96百万円、合計35,006百万円

平成23年3月期 国内業務部門30,604百万円、国際業務部門 -百万円、合計30,604百万円

平成23年9月期 国内業務部門31,171百万円、国際業務部門106百万円、合計31,277百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成22年9月期 国内業務部門5,470百万円、国際業務部門 -百万円、合計5,470百万円

平成23年3月期 国内業務部門6,633百万円、国際業務部門 -百万円、合計6,633百万円

平成23年9月期 国内業務部門7,848百万円、国際業務部門 -百万円、合計7,848百万円

(イ) 平成22年9月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 -百万円、合計5百万円

平成23年3月期 国内業務部門11百万円、国際業務部門 -百万円、合計11百万円

平成23年9月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 -百万円、合計5百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,917	△ 2,879	△ 961	2,630	△ 4,580	△ 1,950	897	△ 1,854	△ 956
うち貸出金	105	△ 1,126	△ 1,021	175	△ 2,440	△ 2,264	485	△ 1,552	△ 1,067
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 2	2	△ 0	△ 3	2	△ 0
うち有価証券	736	△ 504	232	1,479	△ 941	538	562	△ 311	251
うちコールローン	37	△ 0	37	59	△ 3	55	13	△ 5	7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 4	△ 14	△ 18	△ 4	△ 23	△ 28	△ 0	△ 1	△ 1
支払利息	165	△ 1,363	△ 1,197	318	△ 2,949	△ 2,631	114	△ 1,198	△ 1,084
うち預金	143	△ 1,253	△ 1,110	236	△ 2,701	△ 2,464	81	△ 1,147	△ 1,065
うち譲渡性預金	12	△ 90	△ 77	38	△ 189	△ 150	5	△ 37	△ 31
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	—	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 93	△ 46	△ 139	7	△ 158	△ 151	23	△ 10	12
うち社債	122	1	124	121	2	124	—	—	—

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 401	△ 103	△ 504	△ 846	△ 150	△ 996	△ 223	△ 48	△ 272
うち貸出金	7	△ 4	2	38	13	52	22	17	40
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 448	△ 89	△ 537	△ 810	△ 247	△ 1,057	△ 212	△ 48	△ 261
うちコールローン	27	11	38	△ 25	41	15	△ 50	△ 4	△ 54
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	△ 3	△ 5	2	△ 11	△ 9	0	△ 1	△ 0
支払利息	△ 235	62	△ 172	△ 549	195	△ 353	△ 143	△ 10	△ 153
うち預金	22	36	58	△ 11	81	69	22	△ 60	△ 37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	3	△ 14	△ 10	△ 24	△ 15	△ 39	△ 4	△ 2	△ 6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(合 計)

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,620	△ 2,871	△ 1,250	3,239	△ 5,810	△ 2,570	1,149	△ 2,272	△ 1,122
うち貸出金	126	△ 1,145	△ 1,018	219	△ 2,431	△ 2,211	508	△ 1,535	△ 1,027
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 2	2	△ 0	△ 3	2	△ 0
うち有価証券	953	△ 1,259	△ 305	1,994	△ 2,512	△ 518	△ 128	118	△ 9
うちコールローン	101	△ 25	75	114	△ 43	71	22	△ 69	△ 46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 6	△ 17	△ 23	△ 34	△ 4	△ 38	△ 1	△ 1	△ 2
支払利息	179	△ 1,334	△ 1,154	278	△ 2,886	△ 2,608	130	△ 1,261	△ 1,131
うち預金	148	△ 1,200	△ 1,051	233	△ 2,628	△ 2,395	93	△ 1,195	△ 1,102
うち譲渡性預金	12	△ 90	△ 77	38	△ 189	△ 150	5	△ 37	△ 31
うちコールマネー	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	13	△ 24	△ 10	△ 21	△ 18	△ 39	△ 3	△ 3	△ 6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 106	△ 32	△ 139	7	△ 159	△ 151	33	△ 21	12
うち社債	122	1	124	121	2	124	—	—	—

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,600,799	893	1,601,692	1,604,915	913	1,605,829	1,674,335	859	1,675,194
うち有利息預金	1,388,676	795	1,389,471	1,393,707	801	1,394,509	1,457,382	750	1,458,132
定期性預金	2,163,314	1,575	2,164,889	2,167,088	1,529	2,168,618	2,183,573	1,494	2,185,068
うち固定金利定期預金	2,160,926	—	2,160,926	2,164,694	—	2,164,694	2,181,053	—	2,181,053
うち変動金利定期預金	787	—	787	761	—	761	691	—	691
その他	13,186	44,141	57,327	13,049	43,247	56,296	14,345	48,430	62,776
合計	3,777,299	46,610	3,823,909	3,785,053	45,690	3,830,744	3,872,254	50,785	3,923,039
譲渡性預金	118,188	—	118,188	117,881	—	117,881	122,132	—	122,132
総合計	3,895,488	46,610	3,942,098	3,902,934	45,690	3,948,625	3,994,386	50,785	4,045,171

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期末				平成23年3月期末				平成23年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	475,624	475,534	33	55	426,087	426,013	20	53	474,797	474,665	77	53
3カ月以上6カ月未満	336,067	336,053	13	—	394,402	394,385	17	—	364,984	364,815	168	—
6カ月以上1年未満	712,124	712,084	39	—	678,366	678,121	245	—	730,568	730,434	134	—
1年以上2年未満	302,260	301,868	392	—	325,071	324,751	320	—	294,152	293,922	230	—
2年以上3年未満	236,660	236,375	285	—	210,442	210,344	97	—	201,760	201,687	72	—
3年以上	25,116	25,116	—	—	22,306	22,306	—	—	18,457	18,456	1	—
合計	2,087,854	2,087,033	764	55	2,056,676	2,055,922	700	53	2,084,720	2,083,981	685	53

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	141,083	2,789	143,872	141,695	2,573	144,269	132,049	2,423	134,472
証書貸付	2,171,852	5,189	2,177,041	2,174,875	6,300	2,181,176	2,238,170	8,756	2,246,927
当座貸越	337,457	—	337,457	341,840	—	341,840	331,677	—	331,677
割引手形	15,296	—	15,296	15,408	—	15,408	14,420	—	14,420
合計	2,665,690	7,978	2,673,669	2,673,820	8,873	2,682,693	2,716,318	11,179	2,727,498

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	511,614	—	—	589,719	—	—	544,632	—	—
1年超3年以下	555,170	291,695	263,475	537,298	283,455	253,843	523,717	277,925	245,792
3年超5年以下	374,277	185,867	188,410	370,975	186,697	184,278	375,434	192,906	182,527
5年超7年以下	195,236	91,680	103,555	200,484	96,116	104,368	200,541	101,049	99,492
7年超	714,474	312,833	401,641	725,938	350,987	374,951	726,480	384,808	341,671
期間の定めのないもの	353,188	333,500	19,687	350,416	331,360	19,055	345,677	326,342	19,334
合計	2,703,960	—	—	2,774,834	—	—	2,716,484	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
有価証券	5,143	5,043	5,365
債権	36,196	34,513	34,186
商品	—	—	—
不動産	537,753	531,319	518,120
その他	415	459	357
計	579,508	571,336	558,030
保証	1,220,988	1,272,975	1,233,228
信用	903,463	930,521	925,224
合計	2,703,960	2,774,834	2,716,484
(うち劣後特約貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
有価証券	5	15	41
債権	3,723	3,445	3,168
商品	—	—	—
不動産	939	842	590
その他	—	—	—
計	4,668	4,302	3,800
保証	7,953	7,454	7,261
信用	16,423	15,233	14,870
合計	29,045	26,990	25,933

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
設備資金	1,324,761 (48.99)	1,344,751 (48.46)	1,338,358 (49.27)
運転資金	1,379,199 (51.01)	1,430,083 (51.54)	1,378,125 (50.73)
合計	2,703,960 (100.00)	2,774,834 (100.00)	2,716,484 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	94,118	2,698,199	100.00	94,310	2,768,928	100.00	95,261	2,711,647	100.00
製造業	3,795	482,983	17.90	3,700	479,094	17.30	3,603	481,121	17.74
農業、林業	227	2,621	0.10	219	2,577	0.09	218	2,889	0.11
漁業	32	560	0.02	30	582	0.02	30	505	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	21	6,558	0.24	22	7,211	0.26	23	8,482	0.31
建設業	4,349	108,798	4.03	4,240	109,155	3.94	4,097	104,786	3.86
電気・ガス・熱供給・水道業	21	18,209	0.67	20	21,156	0.76	19	22,211	0.82
情報通信業	198	23,184	0.86	195	34,604	1.25	198	33,440	1.23
運輸業、郵便業	672	93,912	3.48	656	97,233	3.51	644	96,608	3.56
卸売業、小売業	4,833	372,616	13.81	4,672	369,605	13.35	4,531	363,402	13.40
金融業、保険業	103	80,808	2.99	96	79,443	2.87	96	83,376	3.07
不動産業、物品賃貸業	3,388	382,193	14.16	3,431	396,672	14.33	3,504	387,649	14.30
その他のサービス業	5,537	241,835	8.96	5,414	276,017	9.97	5,276	239,845	8.85
地方公共団体	23	154,280	5.72	25	158,562	5.73	25	148,523	5.48
その他	70,919	729,637	27.04	71,590	737,010	26.62	72,997	738,804	27.25
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	30	5,760	100.00	27	5,906	100.00	27	4,836	100.00
政府等	1	33	0.58	1	27	0.47	1	19	0.40
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	29	5,727	99.42	26	5,878	99.53	26	4,816	99.60
合計	94,148	2,703,960	—	94,337	2,774,834	—	95,288	2,716,484	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成22年9月期末		平成23年3月期末		平成23年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	94,118先	2,698,199	94,310先	2,768,928	95,261先	2,711,647
中小企業等貸出金残高 (B)	93,413先	1,932,354	93,605先	1,950,715	94,557先	1,930,438
(B) / (A)	99.25%	71.61%	99.25%	70.45%	99.26%	71.19%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成22年9月期末、平成23年3月期末、平成23年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	2,693,021	10,939	2,703,960	2,762,915	11,918	2,774,834	2,706,779	9,704	2,716,484
預金	(B)	3,910,534	42,074	3,952,608	3,958,950	49,905	4,008,855	3,999,981	49,964	4,049,946
預貸率	(A) / (B)	68.86	25.99	68.40	69.78	23.88	69.21	67.66	19.42	67.07
(期中平均)		(68.43)	(17.11)	(67.82)	(68.50)	(19.42)	(67.93)	(68.00)	(22.01)	(67.42)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
商品国債	1,135	1,179	550
商品地方債	30	28	23
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	1,166	1,208	574

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年9月期末	78,780	60,395	63,456	115,748	245,686	
	平成23年3月期末	53,046	69,253	82,704	153,119	167,406	—	—	525,531
	平成23年9月期末	45,196	98,135	131,934	121,826	160,942	—	—	558,035
地方債	平成22年9月期末	14,557	29,544	88,954	13,102	111,036	—	—	257,194
	平成23年3月期末	15,337	42,521	85,056	20,390	115,555	—	—	278,861
	平成23年9月期末	11,318	41,353	88,416	31,680	131,914	—	—	304,684
短期社債	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年9月期末	29,360	76,862	61,933	25,791	51,134	58,754	—	303,837
	平成23年3月期末	49,618	72,915	60,890	31,056	49,693	52,270	—	316,443
	平成23年9月期末	47,891	88,302	56,749	21,884	61,775	62,254	—	338,857
株式	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	105,233	105,233
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,244	113,244
	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	93,846	93,846
その他の証券	平成22年9月期末	25,666	68,808	28,952	764	12,618	12,148	6,213	155,172
	平成23年3月期末	48,147	44,340	25,461	177	9,750	16,113	7,304	151,296
	平成23年9月期末	41,554	32,781	22,641	170	1,639	13,618	4,419	116,825
うち外国債券	平成22年9月期末	25,666	67,517	28,538	—	12,438	12,148	—	146,309
	平成23年3月期末	47,767	43,492	24,472	—	9,750	16,113	—	141,596
	平成23年9月期末	41,189	31,812	21,923	—	1,639	13,618	—	110,183
うち外国株式	平成22年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成23年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	518,945	—	518,945	538,328	—	538,328	541,289	—	541,289
地方債	243,126	—	243,126	255,500	—	255,500	295,865	—	295,865
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	291,156	—	291,156	297,186	—	297,186	325,580	—	325,580
株式	69,249	—	69,249	68,714	—	68,714	66,699	—	66,699
その他の証券	10,990	164,311	175,301	10,151	155,827	165,979	9,088	130,691	139,780
	うち外国債券	—	163,711	163,711	—	155,226	155,226	—	130,091
	うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600
合計	1,133,468	164,311	1,297,779	1,169,882	155,827	1,325,709	1,238,522	130,691	1,369,214

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,238,595	146,909	1,385,505	1,243,180	142,197	1,385,377	1,301,465	110,784	1,412,249
預金 (B)	3,910,534	42,074	3,952,608	3,958,950	49,905	4,008,855	3,999,981	49,964	4,049,946
預証率 (A) / (B)	31.67	349.16	35.05	31.40	284.93	34.55	32.53	221.72	34.87
(期中平均)	(29.09)	(352.52)	(32.92)	(29.97)	(341.04)	(33.57)	(31.00)	(257.34)	(33.84)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

[平成22年9月期・平成23年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位 百万円)

	平成22年9月30日現在		平成23年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	1,361		1,360	
関連法人等株式	—		—	
合計	1,361		1,360	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年9月30日現在			平成23年9月30日現在			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96,709	58,422	38,286	80,099	50,051	30,047
	債券	1,031,343	1,001,536	29,806	1,145,658	1,121,826	23,831
	国債	474,421	461,210	13,211	518,152	509,947	8,204
	地方債	257,182	248,726	8,456	301,645	292,692	8,952
	社債	299,739	291,600	8,139	325,860	319,186	6,674
	その他	94,194	92,967	1,226	45,388	44,831	556
	小計	1,222,246	1,152,927	69,319	1,271,145	1,216,710	54,435
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,963	7,288	△ 1,325	11,184	13,581	△ 2,397
	債券	93,756	94,128	△ 372	55,918	56,160	△ 241
	国債	89,646	90,013	△ 367	39,883	40,004	△ 121
	地方債	12	12	△ 0	3,038	3,047	△ 8
	社債	4,098	4,103	△ 5	12,996	13,108	△ 112
	その他	63,191	64,326	△ 1,134	74,510	76,255	△ 1,745
	小計	162,911	165,743	△ 2,832	141,613	145,998	△ 4,385
合計	1,385,158	1,318,671	66,486	1,412,759	1,362,708	50,050	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年9月30日現在		平成23年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,800		1,802	
合計	1,800		1,802	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、511百万円(うち、株式490百万円、債券21百万円)、当中間期における減損処理額は、124百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

[平成23年3月期]

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	83

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,361
関連会社株式	—
合計	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,199	57,429	47,770
	債券	834,908	819,319	15,589
	国債	339,609	333,385	6,223
	地方債	231,922	226,996	4,926
	社債	263,377	258,937	4,440
	その他	68,090	67,597	493
	小計	1,008,199	944,345	63,853
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,437	6,344	△ 906
	債券	285,927	287,823	△ 1,895
	国債	185,921	187,032	△ 1,110
	地方債	46,939	47,402	△ 463
	社債	53,066	53,388	△ 321
	その他	83,800	85,065	△ 1,265
	小計	375,165	379,233	△ 4,067
合計	1,383,365	1,323,579	59,786	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,846
合計	1,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,473	31	427
債券	193,209	3,846	3
国債	144,891	2,810	—
地方債	39,702	868	—
社債	8,615	167	3
その他	37,509	720	21
合計	232,192	4,598	452

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、626百万円(うち株式574百万円、債券51百万円)であります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月30日現在、平成23年3月31日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成22年9月30日現在		平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
評価差額	66,486	59,786	50,050
その他有価証券	66,486	59,786	50,050
その他の金銭の信託	—	—	—
(△)繰延税金負債	24,573	19,127	17,920
その他有価証券評価差額金	41,913	40,658	32,130

デリバティブ取引関係

[平成22年9月期・平成23年9月期]

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日現在				平成23年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ		220,402	144,940	4,426	4,426	134,146	115,100	208	208
	為替予約	売 建	5,314	—	229	229	6,951	76	258	258
		買 建	4,574	—	△ 149	△ 149	6,404	76	△ 166	△ 166
	通貨オプション	売 建	34,354	20,927	△ 1,871	△ 96	32,288	18,721	△ 1,963	△ 257
		買 建	34,354	20,927	1,871	506	32,288	18,721	1,963	677
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	4,506	4,917	—	—	300	719

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年9月30日現在				平成23年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	預 金	28	—	△ 0	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△ 0	—	—	—	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年9月30日現在				平成23年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	1,876	—	62	外貨建貸出金	1,423	—	55
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	62	—	—	—	55

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在ともに該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
期末従業員数	2,484	2,404	2,427
男 性	1,426	1,394	1,411
女 性	1,058	1,010	1,016
平均年齢	35歳6ヵ月	35歳11ヵ月	35歳9ヵ月
平均勤続年数	13年1ヵ月	13年6ヵ月	13年4ヵ月
平均期中(年間)給与	3,433千円	6,901千円	3,460千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成22年9月末957人、平成23年3月末936人、平成23年9月末980人)を含んでおりません。

2.平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,468	4	2,472	2,432	4	2,436	2,419	4	2,423
従業員1人当たり預金	1,600	627	1,598	1,647	661	1,645	1,673	654	1,671

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,468	4	2,472	2,432	4	2,436	2,419	4	2,423
従業員1人当たり貸出金	1,093	1,431	1,093	1,138	1,469	1,139	1,120	1,204	1,121

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり預金	39,501	2,508	39,134	40,879	2,644	40,493	41,299	2,616	40,908

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年9月期末			平成23年3月期末			平成23年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり貸出金	26,982	5,727	26,771	28,254	5,878	28,028	27,670	4,816	27,439

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,984 千株	5.64 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	14,807 千株	5.57 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
滋賀銀行従業員持株会	7,164 千株	2.69 %
株式会社みずほコーポレート銀行	6,500 千株	2.44 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,808 千株	2.18 %
第一生命保険株式会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
計	87,737 千株	33.05 %

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は右記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトンストリート1、タイムアンドライバル5階	19,851	7.48

役員一覧(平成23年9月30日現在)

取締役会長	高田 紘一	取締役 監査部長	大田 伸
取締役頭取	大道 良夫	取締役 本店営業部長	児玉 伸一
専務取締役	磯部 和夫	取締役 人事部長	諸頭 一
常務取締役	吉田 郁雄	取締役 京都支店長	今井 悦夫
常務取締役	西澤由紀夫	取締役 総務部長	森谷 圭一
常務取締役	高橋祥二郎	取締役 システム部長	岩崎 博
常務取締役	西川健三郎	取締役 東京支店長	十二里和彦
常務取締役	奥 博	取締役 経営管理部長	林 一義
		取締役 市場金融部長	若林 岩男
		監査役(常勤)	藤井 実
		監査役(常勤)	水谷 正道
		* 監査役(非常勤)	安原 正
		* 監査役(非常勤)	引馬 滋

(注) *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません。

2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位 百万円)

項目	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	125,388	131,699
自己株式(△)	924	938
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	23,189	23,438
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	317	200
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,167	1,709
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	202,423	208,544
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	202,423	208,544
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	29,945	22,558
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,055	9,181
一般貸倒引当金	525	354
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	40,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	40,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	79,526	72,095
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	281,950	280,639
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

(単位 百万円)

項目	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	683	579
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,167	1,709
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	59	29
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む)	65	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	2,976	3,319
自己資本額(D)−(E)(F)	278,973	277,320
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,917,067	1,811,080
オフ・バランス取引等項目	62,144	46,792
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	122,120	122,890
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,101,332	1,980,763
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	13.27%	14.00%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.63%	10.52%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.88%	9.59%
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,106	158,461
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 756	△ 89
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	37,019	27,729
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	16,658	12,478

単体

(単位 百万円)

項目	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	113,837	119,177
その他	20,000	20,000
自己株式(△)	924	938
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,443	2,062
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	196,839	201,546
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	196,839	201,546
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	29,919	22,522
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,055	9,181
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	40,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号 及び第6号に掲げるもの	40,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	78,974	71,704
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	275,814	273,251

(単位 百万円)

項目	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び 第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	1,443	2,062
PD/LGD方式の適用対象となる 株式等エクスポージャーの期待損失額	72	43
基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む)	65	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	2,581	3,105
自己資本額(D)-(E)(F)	273,233	270,145
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,899,825	1,791,595
オフ・バランス取引等項目	62,144	46,792
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,121	114,058
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己 資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新 所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて 得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本 の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,076,091	1,952,445
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	13.16%	13.83%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.48%	10.32%
自己資本比率告示第17条第2項に規定する ステップ・アップ金利等の上乗せする特約を 付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の 額が基本的項目の額に占める割合	10.16%	9.92%
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示 第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	166,087	156,195
銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	△ 756	△ 77
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	36,961	27,650
貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の 規定により補完的項目に算入した額	16,632	12,442

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

項目	所要自己資本額	
	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	221,998	213,572
ソブリン向けエクスポージャー	9,285	9,834
金融機関等向けエクスポージャー	4,022	3,215
事業法人向けエクスポージャー	64,657	59,504
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	693	691
中堅中小企業向けエクスポージャー	80,449	80,129
居住用不動産向けエクスポージャー	26,696	25,642
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,653	2,000
その他リテール向けエクスポージャー	15,865	15,130
証券化エクスポージャー	451	397
株式等エクスポージャー	9,225	8,149
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	0
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	470	404
みなし計算	2,803	2,410
購入債権	1,241	1,212
その他資産	4,951	5,253
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,456	2,561
適用除外	2,456	2,561
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,769	9,831
総所要自己資本額	234,224	225,964

項目	所要自己資本額	
	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	222,457	213,938
ソブリン向けエクスポージャー	9,285	9,834
金融機関等向けエクスポージャー	4,022	3,215
事業法人向けエクスポージャー	65,359	60,164
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	693	691
中堅中小企業向けエクスポージャー	80,449	80,129
居住用不動産向けエクスポージャー	26,632	25,540
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,547	1,875
その他リテール向けエクスポージャー	15,791	15,069
証券化エクスポージャー	451	397
株式等エクスポージャー	9,166	8,089
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	470	404
みなし計算	2,885	2,472
購入債権	1,241	1,212
その他資産	4,927	5,244
標準的手法が適用されるポートフォリオ	419	391
適用除外	419	391
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,129	9,124
総所要自己資本額	232,006	223,454

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグラントファーザリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

項目	中間期末残高	
	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,333,469	3,454,249
ソブリン向けエクスポージャー	1,318,883	1,432,715
金融機関等向けエクスポージャー	236,056	190,266
事業法人向けエクスポージャー	1,026,680	1,096,378
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,120	5,842
中堅中小企業向けエクスポージャー	745,727	729,046
リテール向けエクスポージャー	921,878	925,129
居住用不動産向けエクスポージャー	701,785	711,488
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,233	34,440
その他リテール向けエクスポージャー	184,859	179,200
株式等エクスポージャー	107,100	94,691
購入債権	19,782	21,187
その他資産等	94,950	100,556
適用除外	32,128	33,309
合計	4,509,311	4,629,123

項目	中間期末残高	
	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,342,175	3,462,823
ソブリン向けエクスポージャー	1,318,883	1,432,715
金融機関等向けエクスポージャー	236,056	190,266
事業法人向けエクスポージャー	1,035,386	1,104,953
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,120	5,842
中堅中小企業向けエクスポージャー	745,727	729,046
リテール向けエクスポージャー	921,570	924,722
居住用不動産向けエクスポージャー	701,655	711,267
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,128	34,315
その他リテール向けエクスポージャー	184,785	179,138
株式等エクスポージャー	106,414	93,983
購入債権	19,782	21,187
その他資産等	94,638	100,443
適用除外	5,248	4,895
合計	4,489,829	4,608,056

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,040,309	1,071,287	16,448	105,652	4,233,698	3,135,974	1,144,005	9,843	93,221	4,383,044
海外	3,238	141,901	1,636	0	146,776	2,694	106,082	1,559	0	110,336
連結子会社分	25,016	—	—	1,448	26,464	26,681	—	1	1,469	28,151
合計	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,049,015	1,071,287	16,448	106,413	4,243,166	3,144,549	1,144,005	9,843	93,982	4,392,380
海外	3,238	141,901	1,636	0	146,776	2,694	106,082	1,559	0	110,336
合計	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465	523,576	7,718	2,240	74,657	608,192
農業、林業	2,690	—	—	1	2,691	2,951	—	—	1	2,952
漁業	570	—	—	—	570	510	—	—	—	510
鉱業、採石業、砂利採取業	6,936	592	—	166	7,696	8,858	534	—	145	9,538
建設業	122,848	2,072	71	404	125,397	118,211	1,603	73	405	120,295
電気・ガス・熱供給・水道業	18,378	6,781	—	1,634	26,794	22,377	6,589	—	1,162	30,130
情報通信業	25,212	3,175	—	175	28,563	35,693	3,151	—	175	39,019
運輸業、郵便業	94,985	16,406	—	2,648	114,039	97,609	27,277	—	2,908	127,795
卸売業、小売業	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913	385,640	2,614	4,558	4,085	396,899
金融業、保険業	313,878	268,365	10,156	10,595	602,996	405,957	242,537	4,426	7,496	660,417
不動産業、物品賃貸業	382,643	1,020	21	1,481	385,166	387,830	1,106	16	1,643	390,596
その他サービス業	254,761	79,427	107	543	334,840	250,594	87,419	87	540	338,642
地方公共団体	155,127	822,024	—	—	977,151	149,370	863,505	—	—	1,012,875
その他	741,181	1,008	—	—	742,189	749,487	6,026	—	—	755,514
連結子会社分	25,016	—	—	1,448	26,464	26,681	—	1	1,469	28,151
合計	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465	523,576	7,718	2,240	74,657	608,192
農業、林業	2,690	—	—	1	2,691	2,951	—	—	1	2,952
漁業	570	—	—	—	570	510	—	—	—	510
鉱業、採石業、砂利採取業	6,936	592	—	166	7,696	8,858	534	—	145	9,538
建設業	122,848	2,072	71	404	125,397	118,211	1,603	73	405	120,295
電気・ガス・熱供給・水道業	18,378	6,781	—	1,634	26,794	22,377	6,589	—	1,162	30,130
情報通信業	25,212	3,175	—	448	28,836	35,693	3,151	—	448	39,293
運輸業、郵便業	94,985	16,406	—	2,648	114,039	97,609	27,277	—	2,908	127,795
卸売業、小売業	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913	385,640	2,614	4,558	4,085	396,899
金融業、保険業	316,734	268,365	10,156	11,027	606,284	408,096	242,537	4,426	7,929	662,989
不動産業、物品賃貸業	388,493	1,020	21	1,496	391,031	394,265	1,106	16	1,658	397,046
その他サービス業	254,761	79,427	107	583	334,880	250,594	87,419	87	580	338,682
地方公共団体	155,127	822,024	—	—	977,151	149,370	863,505	—	—	1,012,875
その他	741,181	1,008	—	—	742,189	749,487	6,026	—	—	755,514
合計	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	780,493	140,816	6,236	—	927,547	852,327	137,557	1,297	—	991,182
1年超2年以下	161,394	121,571	1,900	—	284,865	140,235	155,512	2,648	—	298,395
2年超3年以下	163,492	102,947	2,897	—	269,336	165,508	96,712	2,374	—	264,595
3年超4年以下	142,840	93,696	2,282	—	238,819	145,734	157,688	2,192	—	305,615
4年超5年以下	1,795,328	754,157	4,767	—	2,554,253	1,834,862	702,617	2,890	—	2,540,370
期間の定めのないもの	—	—	—	105,652	105,652	—	—	—	93,222	93,222
連結子会社分	25,016	—	—	1,448	26,464	26,681	—	1	1,469	28,151
合計	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939	3,165,350	1,250,087	11,404	94,691	4,521,533

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	781,818	140,816	6,236	—	928,872	853,652	137,557	1,297	—	992,507
1年超2年以下	162,094	121,571	1,900	—	285,565	141,310	155,512	2,648	—	299,470
2年超3年以下	165,167	102,947	2,897	—	271,011	167,998	96,712	2,374	—	267,085
3年超4年以下	146,250	93,696	2,282	—	242,229	147,684	157,688	2,192	—	307,565
4年超5年以下	1,796,924	754,157	4,767	—	2,555,849	1,836,597	702,617	2,890	—	2,542,104
期間の定めのないもの	—	—	—	106,414	106,414	—	—	—	93,983	93,983
合計	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942	3,147,243	1,250,087	11,402	93,983	4,502,716

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	96,399	321	232	41	96,994	107,689	237	307	17	108,251
海外	70	—	—	—	70	19	—	—	—	19
連結子会社分	360	—	—	—	360	601	—	—	—	601
合計	96,830	321	232	41	97,425	108,310	237	307	17	108,872

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	96,399	321	232	41	96,994	107,689	237	307	17	108,251
海外	70	—	—	—	70	19	—	—	—	19
合計	96,469	321	232	41	97,065	107,708	237	307	17	108,271

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,258	155	—	37	19,451	24,436	117	62	17	24,633
農業、林業	223	—	—	—	223	217	—	—	—	217
漁業	24	—	—	—	24	23	—	—	—	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	18,972	40	—	—	19,012	20,434	—	—	—	20,434
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	966	—	—	—	966	861	—	—	—	861
運輸業、郵便業	728	—	—	—	728	1,625	—	—	—	1,625
卸売業、小売業	20,907	126	232	3	21,270	24,954	—	245	—	25,199
金融業、保険業	1,542	—	—	—	1,542	1,540	—	—	—	1,540
不動産業、物品賃貸業	20,069	—	—	—	20,069	20,409	—	—	—	20,409
その他サービス業	8,645	—	—	0	8,645	7,667	120	—	—	7,787
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,130	—	—	—	5,130	5,536	—	—	—	5,536
連結子会社分	360	—	—	—	360	601	—	—	—	601
合計	96,830	321	232	41	97,425	108,310	237	307	17	108,872

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,258	155	—	37	19,451	24,436	117	62	17	24,633
農業、林業	223	—	—	—	223	217	—	—	—	217
漁業	24	—	—	—	24	23	—	—	—	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	18,972	40	—	—	19,012	20,434	—	—	—	20,434
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	966	—	—	—	966	861	—	—	—	861
運輸業、郵便業	728	—	—	—	728	1,625	—	—	—	1,625
卸売業、小売業	20,907	126	232	3	21,270	24,954	—	245	—	25,199
金融業、保険業	1,542	—	—	—	1,542	1,540	—	—	—	1,540
不動産業、物品賃貸業	20,069	—	—	—	20,069	20,409	—	—	—	20,409
その他サービス業	8,645	—	—	0	8,645	7,667	120	—	—	7,787
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,130	—	—	—	5,130	5,536	—	—	—	5,536
合計	96,469	321	232	41	97,065	107,708	237	307	17	108,271

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,789	16,615	825
個別貸倒引当金	16,945	19,237	2,291
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	32,735	35,852	3,117

連結

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,226	14,971	△ 1,255
個別貸倒引当金	19,865	23,255	3,389
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,092	38,226	2,134

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	16,945	19,237	2,291
海外	—	—	—
合計	16,945	19,237	2,291

連結

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
国内	19,865	23,255	3,389
海外	—	—	—
合計	19,865	23,255	3,389

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,740	15,664	924
個別貸倒引当金	15,819	18,080	2,261
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	30,560	33,745	3,185

単体

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,507	14,250	△ 1,256
個別貸倒引当金	18,707	21,826	3,118
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	34,215	36,076	1,861

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	15,819	18,080	2,261
海外	—	—	—
合計	15,819	18,080	2,261

単体

(単位 百万円)

	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,707	21,826	3,118
海外	—	—	—
合計	18,707	21,826	3,118

業種別又は取引相手別

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売業、小売業	2,629	4,025	1,395
金融業、保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	870	982	112
標準的手法を適用する連結子会社分	776	715	△ 60
合計	16,945	19,237	2,291

	(単位 百万円)		
	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	5,189	5,777	587
農業、林業	15	6	△ 9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	3,228	△ 293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	155	△ 51
運輸業、郵便業	107	142	35
卸売業、小売業	4,293	6,049	1,755
金融業、保険業	20	20	△ 0
不動産業、物品賃貸業	3,646	3,823	176
その他サービス業	1,123	1,101	△ 22
地方公共団体	—	—	—
その他	1,104	2,209	1,105
標準的手法を適用する連結子会社分	635	742	106
合計	19,865	23,255	3,389

(注) 一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売業、小売業	2,629	4,025	1,395
金融業、保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	520	541	20
合計	15,819	18,080	2,261

	(単位 百万円)		
	平成23年度期首残高	平成23年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	5,189	5,777	587
農業、林業	15	6	△ 9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	3,228	△ 293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	155	△ 51
運輸業、郵便業	107	142	35
卸売業、小売業	4,293	6,049	1,755
金融業、保険業	20	20	△ 0
不動産業、物品賃貸業	3,646	3,823	176
その他サービス業	1,123	1,101	△ 22
地方公共団体	—	—	—
その他	582	1,521	939
合計	18,707	21,826	3,118

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	114	118
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	186	173
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	135	20
運輸業、郵便業	—	322
卸売業、小売業	368	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	0
その他サービス業	185	49
地方公共団体	—	—
その他	56	58
標準的手法を適用する連結子会社分	14	11
合計	1,068	865
うち部分直接償却	1,053	853

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	114	118
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	186	173
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	135	20
運輸業、郵便業	—	322
卸売業、小売業	368	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	0
その他サービス業	185	49
地方公共団体	—	—
その他	56	58
合計	1,053	853
うち部分直接償却	1,053	853

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期末							平成23年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	1	105	—	5,560	26,345	116	32,128	2	63	45	5,065	28,035	96	33,309

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期末							平成23年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	5,248	—	5,248	—	—	—	—	4,895	—	4,895

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	795	1,651	3,414	259	—	6,120	402	1,396	3,799	243	—	5,842

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.64%	41.45%	54.10%	1,229,806	58,346	0.53%	39.34%	48.48%	1,295,054	55,991
格付区分2	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713	12.03%	42.26%	165.10%	240,282	1,895
デフォルト	100.00%	44.03%	—	69,598	263	100.00%	44.77%	—	76,968	769
合計	6.88%	41.77%	70.32%	1,554,829	64,323	6.82%	40.01%	63.12%	1,612,304	58,655

単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.65%	41.48%	54.36%	1,238,362	58,346	0.53%	39.37%	48.73%	1,303,418	55,991
格付区分2	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713	12.03%	42.26%	165.10%	240,282	1,895
デフォルト	100.00%	44.03%	—	69,598	263	100.00%	44.77%	—	76,968	769
合計	6.84%	41.79%	70.43%	1,563,385	64,323	6.79%	40.04%	63.25%	1,620,669	58,655

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.01%	45.00%	4.53%	1,288,209	130,434	0.02%	45.00%	4.76%	1,394,479	141,056
格付区分2	18.54%	44.80%	220.82%	2,286	—	17.79%	44.80%	215.72%	2,260	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	6,972	—	100.00%	45.00%	—	6,439	—
合計	0.53%	44.99%	4.85%	1,297,468	130,434	0.46%	44.99%	5.05%	1,403,180	141,056

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180	0.06%	45.65%	18.81%	184,023	5,390
格付区分2	—	—	—	—	—	4.90%	45.00%	160.62%	851	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180	0.09%	45.64%	19.44%	184,875	5,390

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.23%	128.73%	3,797	0.26%	133.67%	3,338
格付区分2	13.04%	436.55%	21	4.90%	353.73%	5
デフォルト	100.00%	—	41	100.00%	—	17
合計	1.36%	129.06%	3,860	0.80%	133.33%	3,362

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.89%	—	4,292	—	—	—
合計	1.36%	50.60%	36.29%	699,238	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.96%	31.35%	695,946	—	—	—
プール区分2	27.31%	50.61%	294.07%	8,423	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.20%	—	4,734	—	—	—
合計	1.42%	47.03%	34.26%	709,104	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.10%	—	4,163	—	—	—
合計	1.34%	50.60%	36.30%	699,108	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.96%	31.35%	695,946	—	—	—
プール区分2	27.31%	50.61%	294.07%	8,423	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.46%	—	4,513	—	—	—
合計	1.38%	47.03%	34.27%	708,883	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	150	—	—	—
合計	1.73%	100.00%	35.04%	7,249	27,882	65,086	42.83%

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.59%	100.00%	42.90%	7,491	26,573	60,717	43.76%
プール区分2	31.64%	100.00%	205.10%	62	49	113	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	163	—	—	—
合計	2.15%	100.00%	43.23%	7,717	26,623	60,830	43.76%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.43%	100.00%	35.15%	7,144	27,882	65,086	42.83%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.59%	100.00%	42.90%	7,491	26,573	60,717	43.76%
プール区分2	31.64%	100.00%	205.10%	62	49	113	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	39	—	—	—
合計	1.80%	100.00%	43.39%	7,593	26,623	60,830	43.76%

その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.66%	—	8,080	—	—	—
合計	5.71%	78.95%	50.96%	173,755	7,903	11,349	64.78%

連結

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.86%	78.05%	49.42%	158,223	7,614	10,762	66.03%
プール区分2	12.52%	80.01%	98.84%	1,903	18	18	34.72%
デフォルト	100.00%	80.41%	—	8,490	63	—	—
合計	5.80%	78.18%	47.56%	168,617	7,696	10,780	65.98%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.47%	—	8,007	—	—	—
合計	5.67%	78.95%	50.98%	173,681	7,903	11,349	64.78%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.86%	78.05%	49.42%	158,223	7,614	10,762	66.03%
プール区分2	12.52%	80.01%	98.84%	1,903	18	18	34.72%
デフォルト	100.00%	80.27%	—	8,429	63	—	—
合計	5.77%	78.18%	47.57%	168,556	7,696	10,780	65.98%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	44,988	47,463	2,474
ソブリン向けエクスポージャー	3	2	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	238	14	△ 224
居住用不動産向けエクスポージャー	1,146	1,461	315
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	97	118	21
その他リテール向けエクスポージャー	3,052	3,013	△ 39
合計	49,528	52,073	2,545

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	44,988	47,463	2,474
ソブリン向けエクスポージャー	3	2	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	238	14	△ 224
居住用不動産向けエクスポージャー	853	923	70
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,982	2,960	△ 22
合計	49,067	51,364	2,296

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	損失額の実績値(注1、3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2、3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	44,988	48,684	3,695	47,463	50,320	2,857
ソブリン向けエクスポージャー	3	3,406	3,402	2	3,220	3,217
金融機関等向けエクスポージャー	—	71	71	—	78	78
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	238	47	△ 191	14	24	10
居住用不動産向けエクスポージャー	1,146	5,174	4,027	1,461	5,039	3,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	97	608	511	118	741	622
その他リテール向けエクスポージャー	3,052	8,014	4,961	3,013	8,019	5,006
合計	49,528	66,006	16,478	52,073	67,443	15,369

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	損失額の実績値(注1、3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2、3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	44,988	48,715	3,726	47,463	50,349	2,886
ソブリン向けエクスポージャー	3	3,406	3,402	2	3,220	3,217
金融機関等向けエクスポージャー	—	71	71	—	78	78
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	238	47	△ 191	14	24	10
居住用不動産向けエクスポージャー	853	5,110	4,257	923	4,937	4,014
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	503	503	0	616	615
その他リテール向けエクスポージャー	2,982	7,940	4,957	2,960	7,958	4,998
合計	49,067	65,794	16,726	51,364	67,185	15,820

(注1) 損失額の実績値は、平成22年9月期(平成22年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成23年9月期(平成23年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	78,923	183,078	109,071	148,983	180,682	111,610
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	10,799	10	—	10,799
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	76,930	—	—	73,888
合計	78,933	183,078	196,801	148,993	180,682	196,298

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
派生商品取引	8,164		3,748	

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
派生商品取引	8,164		3,748	

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	与信相当額	金額	与信相当額	金額
外国為替関連取引	18,084		11,402	
金利関連取引	0		1	
合計	18,084		11,404	

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	与信相当額	金額	与信相当額	金額
外国為替関連取引	18,084		11,402	
金利関連取引	0		—	
合計	18,084		11,402	

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類: 中小企業向け貸出金

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成22年度中間期		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第2回コラボしがCLO	236	756	—	1

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成23年度中間期		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第2回コラボしがCLO	—	—	—	—

原資産の種類：リース料債権

(単位 百万円)

平成22年度中間期				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第7回リース料債権	192	69	0	—
第8回リース料債権	544	299	13	—
合計	736	368	13	—

(単位 百万円)

平成23年度中間期				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第8回リース料債権	77	69	7	—

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
中小企業向け貸出金	696		—	

(注) 劣後部分のみを保有する証券化エクスポージャーについては、エクスポージャーの額及び次表のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額は表示しておりません。証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額に表示しております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	696	3	—	—
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	696	3	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	増加した自己資本に相当する額		増加した自己資本に相当する額	
リース料債権	317		200	

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
中小企業向け貸出金	65		—	

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ② 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③ 投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	64,314		66,913	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	64,314	360	66,913	374
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	64,314	360	66,913	374

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	102,838	102,838	91,460	91,460
それ以外の株式等エクスポージャー	4,262	4,262	3,230	3,230
合計	107,100	107,100	94,691	94,691

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	102,711	102,711	91,313	91,313
それ以外の株式等エクスポージャー	3,702	3,702	2,670	2,670
合計	106,414	106,414	93,983	93,983

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	14	15	37	50
償却額(△)	771	771	127	127
合計	△ 756	△ 756	△ 89	△ 77

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	37,019	36,961	27,729	27,650

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	16,658	16,632	12,478	12,442

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期 エクスポージャーの額		平成23年度中間期 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	105,652	93,222	101,749
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,448	1,469	1,447	1,468
連結子会社保有の株式等	1,447	1,468	107,100	94,691
うちグランドファーザリング適用の株式等				
合計				

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度中間期 エクスポージャーの額		平成23年度中間期 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	106,414	93,983	102,511
うちグランドファーザリング適用の株式等				

(注) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	17,828	18,471	17,505	18,050

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ又は銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	8,841.1	8,404
うち円貨	8,840.8	8,382

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引とされています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
銀行勘定の金利リスク量	43,264	10,355
アウトライヤー比率	15.69%	3.79%

当行では、銀行勘定の金利リスク算出にあたって、標準的な金利ショック幅については平成23年度中間期より上下200bpからパーセンタイル値へ変更しています。変更前の平成23年度中間期の上下200bpによる金利リスク量は39,491百万円、アウトライヤー比率は14.45%であります。

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅡ 第3の柱の開示(定量的な開示事項)
営業の概況(連結ベース) …………… 7	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額 …………… 38
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 8	自己資本の構成に関する事項 …………… 38・39
中間連結貸借対照表 …………… 9	自己資本の充実度に関する事項 …………… 40
中間連結損益計算書 …………… 10	信用リスクに関する事項 …………… 40~49
中間連結包括利益計算書 …………… 10	信用リスク削減手法に関する事項 …………… 49
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 11	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 …………… 50
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 12	証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 50~52
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 13	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 52・53
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 14・15	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額 …………… 53
セグメント情報 …………… 16	銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ又は 銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額 …………… 53
中間貸借対照表 …………… 17	
中間損益計算書 …………… 18	
中間株主資本等変動計算書 …………… 19・20	
重要な会計方針 …………… 21	
中間財務諸表の注記事項 …………… 22	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 … 23	
連結自己資本比率(国際統一基準) …………… 24	
単体自己資本比率(国際統一基準) …………… 25	
業務粗利益等 …………… 26	
資金運用・調達勘定 …………… 27	
受取利息・支払利息 …………… 28	
預金・貸出金 …………… 29	
貸出金 …………… 30	
貸出金・有価証券 …………… 31	
有価証券・金銭の信託 …………… 32~34	
デリバティブ取引・従業員の状況等 …………… 35・36	
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧 …………… 37	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



<http://www.shigagin.com>